

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱第7条第4項の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度 高松市社会福祉審議会
開催日時	令和5年11月29日（水）午後2時～午後3時30分
開催場所	高松市役所 11階 110会議室
議 題	(1) 第4次高松市地域福祉計画（案）について (2) 高松市重層的支援体制整備事業実施計画の見直し案について (3) 地域共生社会専門分科会所属委員の指名について (4) 地域共生社会専門分科会会長の選任について (5) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	有岡委員、伊藤委員、金倉委員、加野委員、佐藤(忍)委員、住吉委員、武田委員、田中委員、照下委員、難波委員、二宮委員、橋本委員、春田委員、前田委員、松村委員、山本(定)委員、山本(雅)委員
傍 聴 者	4人 (定員5人)
担当課及び 連絡先	健康福祉総務課総務係、地域共生社会推進室 電話：839-2372

審議経過及び審議結果
<p>開会</p> <p>議事</p> <p>(1) 第4次高松市地域福祉計画（案）について</p> <p>事務局より第4次高松市地域福祉計画（案）について説明</p> <p>(委 員) 外国人居住者や外国人労働者の増加がこれから見込まれるが、外国人に対する福祉が問題になっており、それらについて、一言どこか、13ページ（資料1）の「地域の多様な生活課題への対応」辺りに盛り込んではどうか。これから増加が見込まれ、特に労働人口が減っていくため、それを補完する意味でも、外国人に対する福祉的な対応を記載してはどうか。</p> <p>(事務局) いただいた御意見を踏まえて、計画を策定してまいりたい。</p> <p>(委 員) 「福祉教育の推進」というところで、学校と福祉機関が連携するイメージが強いが、学校自体が福祉的な機能を持つことが大事だと思う。教育と福祉を融</p>

合させるという議論もあり、学校が福祉的な機能を強化するという視点が必要だと思う。もう1点は、高松市はマンションが多く建っており、地域福祉は戸建ての家を中心にした人のつながりをイメージしがちで、集合住宅の人があまり視野に入っていないのではないかなと思う。東京などでは、集合住宅の中でこそ、孤独死の人が発見されることも多い。どのような対策をすれば良いかは分からないが、視点としては必要なのではないかなと思う。

(事務局) 教育委員会と連携をとりながら、計画の中でお示しできることがあるかどうかは、検討させていただきたい。また、マンション・住宅政策との関連について、高松市はマンションが多くできてきたが、地域の中で連携がとれていないという点になろうかなと思う。自治会加入の促進という施策についても、大きな課題を持って高松市が取り組んでいるところである。このような点も踏まえ、本計画にどのように反映できるか、併せて検討させていただきたい。

(委員) 資料1の19ページ「包括的な相談支援体制の整備」について、包括的な相談支援に、高松市が取り組んでいただき、どこにつなげていけば良いか、どういった役割なのかについては、ずいぶん浸透してきた。それにプラスして、つながった後の後追い、ニーズが充足できているのか、それぞれの相談機関が確認して、それがうまくいってなかった場合は、もう一度支援を届けてみるというひと手間があると、相談支援体制が強化していくのではないかなと思うので、文章にそのようなニュアンスが入ると良いと思う。

(事務局) 包括的な相談支援について、あらゆる相談を受けるというのは、少しずつできてきたかなと思う。そこから、しっかりと適切な支援機関へつないでいくことも実施しているところである。つないだ後のところについては、つないだ先の支援機関がやっていくことになっているところである。ただ、こういった重層的支援体制については、相談者をゆるやかに伴走支援していくことが大事であり、そういったフレーズを入れるかどうかも含めて検討させていただきたい。

(委員) 資料1の14ページのLGBTについて、公助⑥「LGBTなど性的少数者に対する偏見をなくすための周知・啓発を行う」と記載があり、理解が深まってきたと思うが、それが深まるがゆえに、逆にそういった目でみてしまうということもあるかなと思う。何よりも、その方らしさをありのままに受けとめ、地域や教育現場など全体として、その方が、LGBTだから、ヤングケアラーだからといったカテゴリーではなく、その方自体を受け止めた上での関わり合い、ということが必要だと思う。子どもたちの方が案外進んでおり、友達をそのまま受け止めていることが多くあり、大人や教育現場の先生の方が、逆にそういった目で見てしまうということもあるかなと思う。ありのままを受け止

めるということを広げていくことが地域共生につながると思う。こういったことも含めて計画を進めていただけたらと思う。

(事務局) 本計画に記載の文章については、これでよろしいか。付け加える内容等はあるか。

(委員) 「理解を深めていく」という表現の方が良いと思うが、関係課の方々と検討いただけたらと思う。

(委員) メディア等では、「LGBTQ」という単語を使うことも多い。単語の使い方について検討していただければと思う。

(委員) 本計画の参考資料の用語解説の中で、LGBTが抜けている。非常に大事な用語が抜けているので、記載していただきたい。

(委員) 資料2の31ページの「地域福祉の担い手づくり」について、担い手の確保が非常に重要になる。趣旨としては、地域を支える担い手を確保・育成する、専門的な知識をもつ人材育成についても必要であるということである。互助の社協のところで、社会福祉従事者等の人材養成研修は実施しているが、御存じのように、介護などの人材が不足しており、事業が成り立たない又は事業所が廃止になるような状況である。そのようなことを踏まえ、互助に4点記載があるが、どちらかという地域福祉活動に関する担い手の養成が主な意味ではないかと思うので、福祉事業の専門職の養成又は人材確保についても行政等でも何らかの対応をしていただけたらと思う。

(事務局) 検討させていただく。

(委員) 31ページ(資料2)は、支える側をいかに支えるかという話である。共助の基盤づくり事業が、31ページに関わっているはずだが、その記述がないので、「共助の基盤づくり事業に基づき」などと入れていただいた方が、関連性がハッキリすると思う。

(委員) 資料2の40ページ、基本目標「必要な福祉サービスを提供できる体制づくり」のところで、現状と課題の中で、「高齢化の急速な進展に伴い、認知症や身寄りのない高齢者」ということだが、周りでよくあるのが、単身高齢独居の方が増えており、自分の亡き後の体制について、葬儀のことだとかいうことを含めた相談体制が非常に心配だというお声を多く受けている。公助の欄に、苦情解決や、周知を図るということだが、相談体制や制度を具体的なところで言うと、高齢者の登録制度を進めている自治体とかもあるので、そのあたりを加え

ていただけたらと思う。

(事務局) 他の自治体の状況も確認して、検討させていただく。

(委員) 冊子25ページ(資料2)の「災害緊急時の要配慮者支援」のところで、避難訓練の実施やその支援について記載があり、基本的にはこの記載で良いと思うが、専門機関についても注目しながら、障がい者であれば障がい者の特性に合わせながらどのように避難訓練を実施しているか、どのように連携していくかについては考えていく必要があると思うので、「専門機関等と連携をしながら」という言葉があればと思う。

(委員) 25ページ(資料2)の「災害ケースマネジメント」と記載があるが、非常にテクニカルな要素であり、用語解説のところに追加すること。

(委員) 私は、色々な避難訓練に参加しているが、コミュニティ協議会では、障がい者への理解の落差があり、どのようなことをしてあげたら良いかということをよく聞く。地域の方々の協力が必要だと思うので、いざ災害が起きた場合に、普段からそういう推進をお願いしたいと思う。

(委員) 災害時要配慮者に適切に配慮するための準備を適切にやっておく、ということとは、全くその通りである。

(委員) 資料1の要約バージョンに基づいて説明をしていただき、おかげで私たちは地域福祉計画の要点がおぼろげながらつかめるが、市民には、今のような説明を直接届けることはできない。資料2の地域福祉計画を市民が見た時、残念ながら、焦点がどこにあるのかつかみにくく、抽象的である。何が新しいか、つかみにくく、本体を見て分かるというのは無茶な話である。

工夫が必要であり、例えば、資料6で「高松型地域共生社会の目指すべき姿」という図を追加していただき、市民にとっても、私たちが、高松市がめざしている地域共生社会がこの図からつかむことができる一助にすることができる。資料6の図は非常に良いことだと思う。同じような工夫をこの計画の中に入れていくべきである。

例えば、9ページ(資料1)の次期計画のポイントを、本計画(資料2)の20ページに、計画の体系の前に「本計画のポイント」という形で、縦に並ぶように分かりやすく入れていただきたい。

資料6の追加された図について、「高松型」とある。地域共生社会の取組は、どこでも実施しているが、高松ならではの取組がどこかということが、青色で高松型と記載がある。まず、これを市民と共有をしていただく必要がある。この図から分かる大事なことは、「つながる福祉相談窓口」と「まるごと福祉相談

員」である。

資料４の１１ページの「つながる福祉相談窓口」の図があるが、この図を見れば分かりやすいので、この図を入れること。

資料４の２７ページは「まるごと福祉相談員」のリーフレットである。市民が困ったらここに行けばよい、包括的相談支援についても、まるごと福祉相談員や相談窓口がキーになるので、それを周知する必要があり、分かってもらうためにもこの図を使用すること。

この「つながる福祉相談窓口」と「まるごと福祉相談員」の２つを資料２の３６ページ、３７ページに入れていただきたい。

第４期でやろうとしていることは何なのか、少しイメージしやすくなると思う。

最後に、資料２の用語解説に、重要な言葉が抜けている。「ＬＧＢＴ」、「災害ケースマネジメント」、「重層的相談支援体制」、「高松型地域共生社会」についても、この用語解説で説明すること。

前回の計画から、用語解説で入れたり出したりしているが、今言った大事な内容が入っていないということに気づいたので、入れていただきたい。

総じて、地域福祉計画を読まれる市民の方が、高松市が第４期でやろうとしている計画を面白く、わくわくと感じてくれるように、ぜひ伝えていただきたいし、伝え方に工夫をしていただきたい。

(委員) 関連して、「ヤングケアラー・コーディネーター」についても用語解説に入れていただいて、３１ページ（資料２）にそういう育成であるという表記があれば良いかと思う。ヤングケアラーというのは、実際困っている子ども達がどこに相談したら良いのかというところもあると思うので、御検討いただけたらと思う。

(委員) 委員長がお話いただいた内容を要約すると、概要版があれば、なお良いのではないかという話に聞こえる。様々な計画では、概要版を作っているが、この地域福祉計画の概要版を作る考えがあるのか。

(事務局) 作成する予定である。

(委員) 資料６「高松型地域共生社会の目指すべき姿」の図と、資料４の重層的支援体制整備事業実施計画の２ページに同じような高松型地域共生社会の図がある。よく見ると違い、資料６は簡素化されている。重層の方の詳しい図の方は、真ん中が「困りごとを抱える人」だが、資料６の方は真ん中がぼやけている。この違いは何か。

(事務局) これはあくまで、目指すべき姿であり、重層的支援体制整備事業実施計画の

方は、困っている人を皆さんで助けていく、ということで、一方、資料6の方は、これを解決した明るい家庭を表している。

(委員) 地域福祉計画と重層事業を全く分けるような思考はしない方が良いと思う。これからは、色んなものが重なり合う、相互に浸透し合いながら進めていく。重層のやろうとしていることは、高松型地域共生社会の中核であり、第4次高松市地域福祉計画の中核的な推進手段になるので、あえて切り分けする必要はない。高松型地域共生のど真ん中にこれを持ってきて良いのではないか。図の真ん中は誰のためかという「困りごとを抱えている人」を中心に据えて、もちろんそれは困りごとを抱えた人だけではなく、それ以外の市民にも及ぶことであるが、まず何よりもターゲットはそこであり、そこの人々に色々なものを届けていく、届きやすくなる仕組みを作る、仕組みづくりが高松型と出てくるわけであるから、ぜひ真ん中に「困りごとを抱えている人」を入れるべき。

(委員) 色々な意見が出てきたので、意見をぜひ計画の中に反映していただき、今後の工程の中で、首尾よく反映できるようにしていただけたらと思う。

(2) 高松市重層的支援体制整備事業実施計画の見直し案について

事務局より高松市重層的支援体制整備事業実施計画の見直し案について説明

(委員) 第5章地域づくり事業の3 評価指標について、新たに「多世代交流を実施している割合(居場所)」を設定しているが、前項の2 各地域づくり支援拠点の事業概要等に記載のある「高齢者の居場所」の中での多世代交流の割合を評価するものか。

(事務局) お見込のとおり、この評価指標については「高齢者の居場所」に関する取組を評価するためのものであり、関連計画である「高松市高齢者保健福祉計画」からの引用である。

(委員) 高齢者の居場所についても新型コロナウイルス感染症の影響などから減少している中で多世代交流を目指すだけでなく、子ども食堂などの子ども・子育て分野の居場所で高齢者と交流するという観点も考えられるため、高齢者の居場所に限定した評価指標ではなく、他分野の居場所における多世代交流を実施している割合も評価していく必要があると考えるが、今後どのように計画に反映させていくのか。

(事務局) 居場所づくり事業について、本市では、どの分野の居場所においても世代や属性を超えた交流ができる多様な場づくりを目指し、従来の拠点機能をベースとし

つつ、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を進めているところであり、令和10年度の計画見直し際に、分野を超えた取組に関する評価指標を計画に反映できるよう検討を進めてまいりたい。

(委員) 担い手に関する様々な事業が掲げられているが、今後、担い手が激減していく可能性が高く、取組が進まなくなってしまうのではないかと危惧している。担い手の確保不足解消に向けた見通しを立てて取り組んでいただきたい。

また、評価に関して、自画自賛のような評価をしないように留意いただきたい。

(委員) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業を通して、まるごと福祉相談員と地域の方との顔の見える関係性が構築されてきており、支援機関等へのつながりも進んできていると実感しているが、潜在的な相談者の把握については限界があると考えている。課題を抱えながらも必要な支援が届いていない人を把握できるような体制構築に向けて、行政と社会福祉協議会が連携し取り組むなど全庁的に検討することも必要なのではないか。

(委員) どこに相談して良いか分からないと聞かれる機会が多く、まるごと福祉相談員が浸透していないのではないか。

(事務局) まるごと福祉相談員の配置を開始して相当期間が経過しているが、市民アンケートを実施したところ、過半数以上の市民がまるごと福祉相談員を知らないとの結果であったため、まるごと福祉相談員の周知について、今後、力を入れて取り組んでまいりたい。

(委員) 参加支援事業の評価指標である「受入可能機関数」や「相談対応人数」の数値の根拠を教えてください。

(事務局) 「受入可能機関数」については、令和4年度実績が29件、令和5年度実績見込みを60件と想定し、その伸び率から算定しているものであり、伸び方としても年度ごとに緩やかになることを想定した目標値を設定している。

「相談対応人数」についても、令和4年度実績が119人、令和5年度見込みを213人と想定し、その伸び率から算定しているものであり、新規受付に加えて年度を超えて継続的に対応するケースを想定し、伸び方としても年度ごとに緩やかになるよう目標値を設定している。

(委員) 参加支援事業について、次期計画の評価指標には設定されていないが、新たな活動として中間的就労に取り組むための事業が事務事業に追加されるということか。中間的就労の取組は大変重要であり、中間的就労の場づくりは行政が担っていく必要があるものと考えているので、御検討いただきたい。

(事務局) 参加支援事業では、各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズに対応するために、様々な社会資源の発掘に取り組んでおり、その社会資源が中間就労の場となることは想定される。

(委員) 香川県は、全国的に見て地域子育て支援拠点設置か所数（乳幼児人口千人当たり）が多く、居場所の整備が進んでいるが、実際に子どもの福祉に関する相談を受ける中で、一度も地域子育て支援拠点を利用したという話を聞いたことがない。本当に困っている方が居場所を利用できておらず、また、居場所等の場が苦手な方が孤立していると感じている。

また、担い手の減少は大きな課題であるが、幼少期から地域で助け合う環境がないと、仕事や家庭などの日常生活が忙しい中で、地域での助け合いの活動を行うことはなかなか難しいのではないかと思う。教育の力が大きいのではと考えているので、子どもたちに機会を与えることが重要なのではないか。

(事務局) 様々な相談窓口を設置している中で、どこに相談していいか分からないといった相談も多く寄せられているため、支援を必要としている方に情報が届くよう周知を行う必要があると認識している。

また、重層的支援体制整備事業の実施により、潜在的な支援ニーズを抱える人を把握する機能が新たに強化されたと認識しており、その役割を担っているまると福祉相談員が地域に出向き、支援関係機関や地域住民等の関係者と連携することで把握に努めたい。

(3) 地域共生社会専門分科会所属委員の指名について

高松市社会福祉審議会条例第7条第1項の規定により専門分科会委員を指名した。

(4) 地域共生社会専門分科会会長の選任について

高松市社会福祉審議会条例第7条第2項の規定により専門分科会会長を互選した。

地域共生社会専門分科会会長

佐藤(忍)委員

(5) その他

(事務局) 本日、皆様からいただいた御意見を参考に、第4次高松市地域福祉計画、高松市重層的支援体制整備事業実施計画を策定してまいりたい。また、御意見を反映した計画等について、1月に予定しているパブリックコメントの実施の前に、委員の皆様を送付させていただく。

閉会